



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社

コード番号 2267 URL <http://www.yakult.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 根岸 孝成

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 若林 宏

TEL 03-3574-8960

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|-----|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第3四半期 | 279,907 | 6.0 | 29,488 | 15.9 | 36,628 | 17.5 | 21,553 | 16.2 |
| 26年3月期第3四半期 | 264,156 | 8.7 | 25,449 | 42.4 | 31,178 | 31.9 | 18,545 | 29.9 |

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 32,229百万円 (△25.7%) 26年3月期第3四半期 43,399百万円 (139.9%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第3四半期 | 130.39 | — |
| 26年3月期第3四半期 | 110.07 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年3月期第3四半期 | 566,019 | 341,533 | 53.8 |
| 26年3月期 | 519,570 | 308,033 | 52.9 |

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 304,443百万円 26年3月期 274,829百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 12.00 | — | 12.00 | 24.00 |
| 27年3月期 | — | 12.50 | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | 12.50 | 25.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|-----|--------|-----|--------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 370,000 | 5.6 | 34,500 | 7.7 | 42,000 | 6.2 | 24,000 | 6.5 | 145.19 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 無錫ヤクルト株式会社、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料5ページ【サマリー情報(注記事項)に関する事項】をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ【サマリー情報(注記事項)に関する事項】をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ【サマリー情報(注記事項)に関する事項】をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|---------------|--------|---------------|
| 27年3月期3Q | 175,910,218 株 | 26年3月期 | 175,910,218 株 |
|----------|---------------|--------|---------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|--------------|--------|--------------|
| 27年3月期3Q | 10,604,043 株 | 26年3月期 | 10,586,487 株 |
|----------|--------------|--------|--------------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|---------------|----------|---------------|
| 27年3月期3Q | 165,302,284 株 | 26年3月期3Q | 168,483,476 株 |
|----------|---------------|----------|---------------|

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 5 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 5 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |

※当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け電話会議（カンファレンスコール）を開催する予定です。この電話会議で使用した資料等については、当社ホームページで掲載する予定です。
・平成27年1月30日（金）…機関投資家・アナリスト向け電話会議（カンファレンスコール）

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績全般

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費などに弱さが見られるものの、大企業をはじめ一部企業で収益が改善し、雇用情勢にも改善傾向が表れるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は279,907百万円（前年同期比6.0%増）となりました。また、利益面におきましては、営業利益は29,488百万円（前年同期比15.9%増）、経常利益は36,628百万円（前年同期比17.5%増）、四半期純利益は21,553百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

②セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」などの科学性や価値を広く訴求するため、エビデンスを活用した「価値普及」活動を積極的に展開しました。

宅配チャンネルにおいては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」および「ヤクルト400LT」を中心とした飲用体感促進型普及活動の推進に努めました。また、ヤクルトレディのテレビCMをはじめとした広告出稿等を積極的に展開し、ヤクルトレディの採用活動を継続的に支援することで、宅配組織の強化に努めました。

店頭チャンネルにおいては、引き続き、プロモーションスタッフを活用したお客さまへの「価値普及」活動を展開しました。また、昨年11月に乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト フルーティ」のリニューアルを行うなど、店頭向け商品の活性化を図りました。

商品別では、昨年9月にはっ酵乳「ミルミル」および「ミルミルS」のパッケージデザインをリニューアルし、これを機に宅配・店頭の両チャンネルにおいて、当社独自の「ビフィズス菌 BY株」の科学性や価値の訴求を図りました。また、期間限定アイテムとして、昨年9月に「ジョアアップル」を、11月に「ソフール 洋なし」をそれぞれ発売し、両ブランドの鮮度アップを図りました。さらに、昨年10月に女性向けブランド「三つ星 Factory」のシリーズ品として、生クリーム仕立ての食べるヤクルト「カップ de ヤクルト」を期間限定で発売し、売り上げの増大を図りました。

一方、ジュース・清涼飲料については、昨年9月にホットタイプの乳性飲料「ヤクルトの乳性飲料 ミルージュ HOT」を発売し、ミルージュブランドの一層の強化を図りました。また、昨年9月に黒酢と豆乳をミックスし、コラーゲンを配合した新しいタイプのビネガードリンク「白い黒酢ドリンク」を発売したほか、「三つ星 Factory」のシリーズ品として、女性に向けた刺激的な味わいの炭酸飲料「オメパチ」を発売するなど、商品ラインアップの充実を図りました。そのほか、機能性素材を“ぎゅっと”凝縮した機能性飲料「ぎゅっと健康」シリーズの継続的なブランド育成に取り組みました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は、153,078百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在27の事業所および1つの研究所を中心に、32の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成26年12月の一日当たり平均販売本数は約2,269万本となっています。

なお、海外事業所の決算期である平成26年1月から12月累計では、一日当たり平均販売本数は約2,517万本となりました。

ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

米国においては、昨年5月にカリフォルニア工場での生産を開始し、商品の安定供給体制の強化を図るとともに、今後の事業の一層の拡大を目指しています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は40,477百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、販売本数の増加に伴い、昨年6月の天津ヤクルト株式会社（天津工場）の第2工場棟での生産開始に続き、平成27年6月の生産開始を目指し、無錫ヤクルト株式会社（無錫工場）の工場建設に着手しました。また、昨年8月から山西省太原市で、10月から黒竜江省ハルビン市で「ヤクルト」の販売を開始し、販売エリアの一層の拡大を図っています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は58,808百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

ウ. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

同地域においては、昨年5月から4か国目となるベルギーで「ヤクルト」に食物繊維などを添加した「ヤクルトプラス」の販売を開始しています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は6,685百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「エルプラット」の進行・再発大腸がんに対する標準療法のさらなる浸透や、FOLFOXレジメンおよびXELOXレジメンによる術後補助化学療法の啓発を図るため、医療関係者を対象とした講演会や医局説明会などを積極的に開催しました。また、がん化学療法剤「カンプト」「エルプラット」および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」を用いたFOLFIRINOX療法の、膵がんへの適正使用を推奨する活動を推進しました。さらに、代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタビンヤクルト」、遺伝子組み換えG-CSF製剤「ノイアップ」および悪性腫瘍骨転移による骨病変治療薬「ゾレドロン酸ヤクルト」などの販路拡大に努め、売り上げの増大を図りました。加えて、昨年10月に抗悪性腫瘍剤「イマチニブヤクルト」の効能追加として、慢性骨髄性白血病が承認されました。これらにより、今後がん領域

に特化した販売活動に注力していきます。

一方、研究開発においては、「エルプラット」の胃がんへの効能追加について、昨年10月に進行・再発胃がんに対する公知申請を、12月に術後補助化学療法に対する承認申請をそれぞれ行いました。その他、エテルナゼンタリス社から導入しているPI3K/Akt阻害剤「ペリフォシン」、4SC AG社から導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」などのパイプラインの開発を推進しました。これらにより、今後、がん領域でのさらなる強固な地位の確立を目指します。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は24,330百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E. (シロタエッセンス)」の「価値普及」に重点をおき、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動を継続して展開しました。

また、昨年11月に美白美容液「クリスタンス ホワイトトリペア エッセンス」およびたっぷり美容液を含んだシートマスク「ヤクルト トリートメントトリペア マスク」を発売し、シミ、乾燥による小ジワ、ハリ・弾力の低下といった代表的な肌悩みに対応した美容液のラインアップを充実させ、実績の拡大を図りました。

一方、プロ野球興行については、神宮球場において各種イベントを通じたファンサービスやさまざまな情報発信を行いましたが、入場者数は前年並みにとどまりました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は14,856百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

(注) 各セグメントの連結売上高にはセグメント間売上高が含まれています。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は566,019百万円（前連結会計年度末比46,448百万円の増加）となりました。

純資産は341,533百万円（前連結会計年度末比33,500百万円の増加）となりました。主な増加の要因は、退職給付会計の会計基準の改正に伴う会計方針の変更および四半期純利益等による利益剰余金の増加があったためです。

また、自己資本比率は53.8%（前連結会計年度末比0.9ポイントの増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述の業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想については自己株式数の変動により1株当たり当期純利益は変更していますが、その他業績予想数値は平成26年11月7日公表時から変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

無錫ヤクルト株式会社を平成26年1月24日付けで設立し、平成26年4月23日に増資したことにより、第1四半期連結会計期間において、同社は特定子会社となりました。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が8,225百万円減少し、利益剰余金が5,294百万円増加しました。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 110,081 | 122,769 |
| 受取手形及び売掛金 | 57,002 | 64,324 |
| 商品及び製品 | 7,998 | 7,650 |
| 仕掛品 | 2,587 | 2,831 |
| 原材料及び貯蔵品 | 18,798 | 20,033 |
| その他 | 15,136 | 16,966 |
| 貸倒引当金 | △327 | △282 |
| 流動資産合計 | 211,276 | 234,294 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 71,136 | 86,933 |
| その他(純額) | 113,070 | 109,656 |
| 有形固定資産合計 | 184,207 | 196,590 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 4,469 | 3,889 |
| その他 | 1,620 | 2,421 |
| 無形固定資産合計 | 6,089 | 6,310 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 108,704 | 119,206 |
| その他 | 9,820 | 9,849 |
| 貸倒引当金 | △526 | △231 |
| 投資その他の資産合計 | 117,997 | 128,824 |
| 固定資産合計 | 308,294 | 331,725 |
| 資産合計 | 519,570 | 566,019 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 24,991 | 29,346 |
| 短期借入金 | 30,525 | 46,020 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,963 | 5,612 |
| 未払法人税等 | 3,289 | 5,326 |
| 賞与引当金 | 4,738 | 3,101 |
| その他 | 42,413 | 35,778 |
| 流動負債合計 | 108,922 | 125,185 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 70,157 | 69,721 |
| 役員退職慰労引当金 | 327 | 451 |
| 退職給付に係る負債 | 18,651 | 8,636 |
| 資産除去債務 | 887 | 915 |
| その他 | 12,590 | 19,574 |
| 固定負債合計 | 102,615 | 99,300 |
| 負債合計 | 211,537 | 224,485 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 31,117 | 31,117 |
| 資本剰余金 | 41,584 | 41,536 |
| 利益剰余金 | 241,617 | 264,573 |
| 自己株式 | △40,549 | △40,729 |
| 株主資本合計 | 273,769 | 296,498 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,141 | 14,398 |
| 為替換算調整勘定 | △8,167 | △4,896 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,913 | △1,556 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,060 | 7,945 |
| 少数株主持分 | 33,203 | 37,090 |
| 純資産合計 | 308,033 | 341,533 |
| 負債純資産合計 | 519,570 | 566,019 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 264,156 | 279,907 |
| 売上原価 | 118,127 | 124,615 |
| 売上総利益 | 146,028 | 155,291 |
| 販売費及び一般管理費 | 120,579 | 125,803 |
| 営業利益 | 25,449 | 29,488 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,628 | 1,925 |
| 受取配当金 | 1,060 | 1,184 |
| 持分法による投資利益 | 2,466 | 2,762 |
| その他 | 1,956 | 2,372 |
| 営業外収益合計 | 7,111 | 8,244 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 577 | 588 |
| 支払手数料 | 543 | 27 |
| 支払補償費 | - | 232 |
| その他 | 260 | 257 |
| 営業外費用合計 | 1,381 | 1,105 |
| 経常利益 | 31,178 | 36,628 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,256 | 226 |
| その他 | 127 | 88 |
| 特別利益合計 | 1,384 | 314 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 150 | 27 |
| 固定資産除却損 | 433 | 462 |
| その他 | 154 | 25 |
| 特別損失合計 | 738 | 515 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 31,824 | 36,427 |
| 法人税等 | 9,822 | 11,055 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 22,001 | 25,371 |
| 少数株主利益 | 3,456 | 3,818 |
| 四半期純利益 | 18,545 | 21,553 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 22,001 | 25,371 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,485 | 3,282 |
| 為替換算調整勘定 | 14,949 | 3,596 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 357 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △38 | △377 |
| その他の包括利益合計 | 21,397 | 6,858 |
| 四半期包括利益 | 43,399 | 32,229 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 37,873 | 28,325 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 5,525 | 3,903 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 飲料および食品製造販売事業 | | | |
|-----------------------|---------------|--------|-------------|---------|
| | (日本) | (米州) | (アジア・オセアニア) | (ヨーロッパ) |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 138,008 | 36,665 | 45,270 | 6,308 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 14,079 | — | — | — |
| 計 | 152,087 | 36,665 | 45,270 | 6,308 |
| セグメント利益(又は損失) | 7,973 | 8,724 | 13,476 | △23 |

| | 医薬品製造 販売事業 | その他事業 | 調整額 | 四半期連結損益 計算書計上額 |
|-----------------------|---------------|--------|---------|-------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 24,920 | 12,983 | — | 264,156 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 1,881 | △15,961 | — |
| 計 | 24,920 | 14,865 | △15,961 | 264,156 |
| セグメント利益(又は損失) | 5,465 | 1,724 | △11,892 | 25,449 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△11,892百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,419百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 멕시코、ブラジル、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム
- (3) ヨーロッパ地域 オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 飲料および食品製造販売事業 | | | |
|-----------------------|---------------|--------|-------------|---------|
| | (日本) | (米州) | (アジア・オセアニア) | (ヨーロッパ) |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 136,666 | 40,477 | 58,808 | 6,685 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 16,411 | — | — | — |
| 計 | 153,078 | 40,477 | 58,808 | 6,685 |
| セグメント利益（又は損失） | 9,951 | 9,359 | 16,541 | 64 |

| | 医薬品製造 販売事業 | その他事業 | 調整額 | 四半期連結損益 計算書計上額 |
|-----------------------|---------------|--------|---------|-------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 24,330 | 12,937 | — | 279,907 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 1,918 | △18,329 | — |
| 計 | 24,330 | 14,856 | △18,329 | 279,907 |
| セグメント利益（又は損失） | 4,452 | 1,428 | △12,309 | 29,488 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△12,309百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,050百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 …… メキシコ、ブラジル、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 …… 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム
- (3) ヨーロッパ地域 …… フランス、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しています。

なお、当該変更が当第3四半期連結累計期間の各報告セグメント損益に与える影響は軽微です。